

平成25年度第7回政策会議

日時 平成26年2月13日(木) 13:30~14:30

会場 市長会議室

参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
谷口企画部長 川越総務部長 山田財務部長

議題1 第3次函館市地域福祉計画の策定について

◎対応 種田保健福祉部長 藤田保健福祉部次長 佐賀井地域福祉課長

◆ 議題の趣旨 ◆

平成25年度までの第2次地域福祉計画に基づく取組を踏まえ、地域福祉のさらなる展開を図るため、平成26年度から平成30年度における第3次函館市地域福祉計画(素案)について、内容等を協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

第3次函館市地域福祉計画(素案)の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

□佐賀井地域福祉課長

計画策定の趣旨等および地域福祉計画と他施策との関係について、基本的には大きな変更はないが、現在の社会背景にあわせた内容に修正し、計画期間を平成26年度から30年度の5か年としている。

地域福祉を取り巻く現状について、まず、本市の現状として、地域福祉に深く関係する高齢化率や高齢者世帯の状況等のデータのほか、市民、企業などを対象にした意識調査の結果をあわせて掲載している。

地域福祉計画の考え方についてだが、地域福祉の基本理念については、本市はこれまで、国が策定指針で示した地域福祉の理念を計画の基本理念としてきたが、これらは、地域福祉を進める上で包括的な位置づけにあるため、第3次計画においても、住民参加・共に生きる社会づくり・男女共同参画・福祉文化の創造、この4点を基本理念とする。

計画の基本的方策と具体的な事例についてだが、必要な取り組みを6項目にまとめている。項目の構成、内容に大きな変更はないが、策定委員会での議論などを踏まえ、1点目として、共に支えあう意識づくりをさらに進めるための方策、2点目として、幼児期からの意識づくりや若者の力を地域に活用させるための方策、3点目に、地域の企業や学校を含めた総合的なネットワーク構築のための方策、これらを強調し加えている。

地域福祉計画を推進するための施策だが、2次計画の施策としてこれまで取り組んできた、適切な圏域の設定・地域福祉コーディネーターの配置・モデル地区での

実践，これら3つの施策をさらに充実させるとともに，地域福祉活動の核となる人材の育成を新たな施策として加え，今後取り組んで行くものである。

最後に，計画推進の具体的な状況として，これまでのモデル地区での懇談会に加え，市内全域での地域福祉懇談会を定期的を開催し，計画の評価，検証を行うといったものである。

今後の予定としては，所管委員会への説明とともに，パブリックコメントを実施し，年度内には成案化したいと考えている。

■谷口企画部長

地域福祉を取り巻く現状の中で，世帯数が増加傾向となっているが平成22年の国調では全体としては減ってるのでは。

□佐賀井地域福祉課長

近年の傾向を踏まえ，増加傾向という表現をしている。

■谷口企画部長

確かに高齢者の世帯数は増えているが，全体としては今回減少に転じている。

■種田保健福祉部長

20年・30年のスパンだと増加傾向にあるけれども，近年に限っては止まってきているわけだから，表現を精査させていただきたい。

■工藤市長

世帯数の表現等について内容を再度精査した上で，本件については了承した。